

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成15年11月25日

会 社 名 セントケア 株式会社
 コード番号 2374
 (URL <http://www.saint-care.com/>)
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 村上 美晴
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏 名 関根 竜哉
 決算取締役会開催日 平成15年11月25日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3538-2943 (代表)
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

15年9月中間期より初めて中間財務諸表を作成しているため、当中間会計期間の増減率及び前中間会計期間の数値、増減率は記載しておりません。

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	5,048 (-)	315 (-)	308 (-)
14年9月中間期	- (-)	- (-)	- (-)
15年3月期	9,157	383	376

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15年9月中間期	133 (-)	6,353 01
14年9月中間期	- (-)	-
15年3月期	153	21,901 85

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 20,959.95株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 6,986.65株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

4. 15年9月中間期における期中平均株式数は、平成15年8月2日付で行われた株式分割が期首にあったものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0 00	-
14年9月中間期	0 00	-
15年3月期	-	5,000 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	3,751	1,675	44.7	79,923 83
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	3,518	1,573	44.7	225,254 04

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 20,959.95株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 6,986.65株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 - 株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株

3. 平成15年8月2日付をもって、1：3の株式分割を行っております。

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	10,800	603	269	1,667 00	1,667 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,246円56銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成15年10月24日付JASDAQ市場上場に際して発行した公募新株式数(3,000株)を含めた発行済株式数23,959.95株に基づき算出しております。

また、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

6. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			968,622	1,062,852	
2 売掛金	※ 3		1,387,738	1,210,957	
3 たな卸資産			24,336	23,532	
4 その他			204,086	95,411	
5 貸倒引当金			△ 12,628	△ 12,476	
流動資産合計			2,572,155	2,380,277	67.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1、2		170,966	165,652	
2 無形固定資産			151,716	162,916	
3 投資その他の資産					
(1)長期前払費用		291,279		271,815	
(2)差入保証金		309,159		289,168	
(3)その他		256,307		249,006	
投資その他の資産合計			856,746	809,990	
固定資産合計			1,179,429	1,138,559	32.4
資産合計			3,751,585	3,518,837	100.0

		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金			267,009	228,768	
2 短期借入金			—	30,000	
3 1年以内返済予定の長期 借入金	※ 2		153,996	153,996	
4 未払金			465,836	457,883	
5 未払法人税等			207,314	70,310	
6 賞与引当金			83,697	60,727	
7 その他	※ 4		49,206	37,776	
流動負債合計			1,227,061	1,039,463	29.6
II 固定負債					
1 社債			500,000	500,000	
2 長期借入金	※ 2		190,351	267,349	
3 退職給付引当金			105,320	93,372	
4 役員退職慰労引当金			50,840	41,334	
5 その他			2,813	3,547	
固定負債合計			849,324	905,602	25.7
負債合計			2,076,385	1,945,066	55.3
(資本の部)					
I 資本金			773,500	773,500	22.0
II 資本剰余金					
1 資本準備金			435,500	435,500	
資本剰余金合計			435,500	435,500	12.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金			13,450	13,450	
2 任意積立金			292,000	192,000	
3 中間(当期)未処分利益			160,612	162,386	
利益剰余金合計			466,062	367,836	10.4
IV その他有価証券評価差額金			137	△ 3,065	△0.1
資本合計			1,675,199	1,573,771	44.7
負債資本合計			3,751,585	3,518,837	100.0

② 【中間損益計算書】

		当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,048,854	100.0		9,157,856	100.0
II 売上原価			4,103,964	81.3		7,668,133	83.7
売上総利益			944,890	18.7		1,489,723	16.3
III 販売費及び一般管理費			628,901	12.4		1,106,446	12.1
営業利益			315,988	6.3		383,277	4.2
IV 営業外収益	※ 1		10,898	0.2		15,642	0.2
V 営業外費用	※ 2		18,520	0.4		22,904	0.3
経常利益			308,366	6.1		376,014	4.1
VI 特別利益	※ 3		48	0.0		4,399	0.1
VII 特別損失	※ 4		5,165	0.1		24,712	0.3
税引前中間(当期)純利益			303,250	6.0		355,701	3.9
法人税、住民税 及び事業税		207,567			191,123		
法人税等調整額		△ 37,475	170,091	3.4	11,557	202,681	2.2
中間(当期)純利益			133,158	2.6		153,020	1.7
前期繰越利益			27,453			9,366	
中間(当期)未処分利益			160,612			162,386	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ① 商品 先入先出法に基づく低価法 ② 原材料 最終仕入原価法 ③ 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 ④ 貯蔵品 最終仕入原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、耐用年数は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>6～24年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 3 繰延資産の処理方法 (1) ----- (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	建物	6～24年	車両運搬具	4～6年	器具備品	3～15年	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 原材料 同左 ③ 未成工事支出金 同左 ④ 貯蔵品 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 3 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) -----
建物	6～24年						
車両運搬具	4～6年						
器具備品	3～15年						

当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間末の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。 ----- -----	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。なお、これによる当事業年度の損益への影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 277,773千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 274,554千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 11,015千円 土地 52,600千円 計 63,615千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 20,000千円 長期借入金 50,000千円 計 70,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 11,270千円 土地 52,600千円 計 63,870千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 20,000千円 長期借入金 60,000千円 計 80,000千円
※3 債権譲渡残高 売掛金 280,000千円	※3 債権譲渡残高 売掛金 280,000千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 —————

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
※ 1	営業外収益の主要項目	※ 1	営業外収益の主要項目
	受取利息 181千円		受取利息 152千円
	受取配当金 941千円		受取配当金 921千円
	受取保険金 1,562千円		受取保険金 4,193千円
	販売手数料 3,810千円		販売手数料 3,462千円
	諸手数料 2,515千円		諸手数料 2,500千円
※ 2	営業外費用の主要項目	※ 2	営業外費用の主要項目
	支払利息 4,145千円		支払利息 10,396千円
	社債利息 2,047千円		社債利息 2,831千円
	新株発行費 2,965千円		社債発行費 5,350千円
	為替差損 6,584千円		
※ 3	特別利益の主要項目	※ 3	特別利益の主要項目
	器具備品売却益 48千円		貸倒引当金戻入益 4,399千円
※ 4	特別損失の主要項目	※ 4	特別損失の主要項目
	器具備品売却損 116千円		建物除却損 2,848千円
	建物除却損 1,852千円		車両運搬具除却損 1,381千円
	車両運搬具除却損 403千円		器具備品除却損 2,329千円
	器具備品除却損 99千円		特別退職金 18,152千円
	投資有価証券評価損 2,692千円		
5	減価償却実施額	5	減価償却実施額
	有形固定資産 12,010千円		有形固定資産 23,942千円
	無形固定資産 21,820千円		無形固定資産 27,843千円

(リース取引)

当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)					前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	車両運搬具	千円 223,344	千円 92,957	千円 130,387	有形固定資産	車両運搬具	千円 356,857	千円 195,332	千円 161,524
	器具備品	86,140	18,251	67,888		器具備品	82,127	16,358	65,768
無形固定資産	ソフトウェア	12,733	7,402	5,331	無形固定資産	ソフトウェア	10,689	5,879	4,810
合計		322,218	118,611	203,606	合計		449,674	217,570	232,104
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		86,393千円			1年内		118,323千円		
1年超		121,190千円			1年超		125,235千円		
合計		207,584千円			合計		243,558千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		49,082千円			支払リース料		107,424千円		
減価償却費相当額		45,396千円			減価償却費相当額		107,616千円		
支払利息相当額		2,958千円			支払利息相当額		6,693千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内		2,491千円			1年内		2,491千円		
1年超		4,910千円			1年超		6,155千円		
合計		7,401千円			合計		8,647千円		

(有価証券)

当中間会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	79,923円83銭	1 株当たり純資産額	225,254円04銭
1 株当たり中間純利益金額	6,353円01銭	1 株当たり当期純利益金額	21,901円85銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当社は、平成15年 8 月 2 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	
前事業年度 1 株当たり純資産額 1 株当たり当期純利益金額 75,084円68銭 7,300円62銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。			

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	133,158	153,020
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	133,158	153,020
普通株式の期中平均株式数(株)	20,959.95	6,986.65

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
1. 公募増資による新株式発行 平成15年9月22日及び平成15年10月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年10月23日に払込が完了いたしました。 この結果、平成15年10月24日付で資本金は1,009,375千円、発行済株式総数は23,959.95株となっております。 (1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集） (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 3,000株 (3) 発行価格 1株につき 230,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 (4) 引受価額 1株につき 213,900円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金になります。 (5) 発行価額 1株につき 157,250円 (資本組入額 78,625円) (6) 発行価額の総額 471,750千円 (7) 払込金額の総額 641,700千円 (8) 資本組入額の総額 235,875千円 (9) 払込期日 平成15年10月23日 (10) 配当起算日 平成15年10月1日 (11) 資金の用途 借入金の返済又は社債の償還、設備資金、ソフトウェア開発 2. ダイレクトフランチャイズ契約締結 平成15年10月10日付をもって株式会社ケアサポートサービスと提出会社との間でダイレクトフランチャイズ契約を締結いたしました。 (1) 契約品目 当社及びATC Healthcare Inc.のノウハウに基づく日本における介護サービス事業の経営・サービスのノウハウの提供及び指導 (2) 契約内容 ①介護サービス事業設立の指導 ②介護サービス事業経営ノウハウの提供及び指導 ③介護サービスのアセスメント・教育及び改善指導 ④介護サービスのコンピューターシステム導入及び開発プログラムの提供 ⑤商標・ロゴマーク等の提供 (3) 契約期間 平成15年10月10日から平成21年10月9日まで	平成15年5月15日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行する決議をいたしました。 1. 平成15年8月2日付をもって普通株式1株を3株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 13,973.30株 (2) 分割方法 平成15年6月28日現在の株主名簿記載株主の所有株式数を1株につき、3株の割合をもって分割する。 2. 配当起算日 平成15年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 69,527.81円</td><td>1株当たり純資産額 75,084.68円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,176.52円</td><td>1株当たり当期純利益 7,300.62円</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td></tr> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 69,527.81円	1株当たり純資産額 75,084.68円	1株当たり当期純利益 4,176.52円	1株当たり当期純利益 7,300.62円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 69,527.81円	1株当たり純資産額 75,084.68円								
1株当たり当期純利益 4,176.52円	1株当たり当期純利益 7,300.62円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数（株）	発行価格（円）	資本組入額（円）
平成15年8月2日	株式分割（1：3）	13,973.30	—	—

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成15年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成16年3月期	平成15年3月期
	中間	期末
	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	6,353 01	7,300 62
1株当たり配当金	—	1,666 67
1株当たり株主資本	79,923 83	75,084 68

（注）平成15年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年8月2日に1：3の株式分割